

「経済産業政策の新機軸」の基本構造について

～マクロ政策とミクロ政策の一体化～

令和6年10月

経済産業政策局

世界的潮流を踏まえた産業政策の転換 = 「経済産業政策の新機軸」

伝統的に産業政策を忌避しがちな米欧アカデミズム、IMF、OECDなどでも、従来の「市場の失敗への介入」を超えて、社会・経済課題の解決に向けて、政府が積極的介入をすることで民間投資・イノベーションを促すことの効果を研究。

官が主導する伝統的産業政策ではなく、官は民を邪魔しないことに徹する新自由主義的政策でもない、社会・経済課題解決に向けて、官も民も一歩前にでて、あらゆる政策を総動員する新たな産業政策（新機軸）を、枠組みにまで遡って検討することが必要。

	伝統的産業政策 (~1980s)	新自由主義的政策 (1990s~2010s)	経済産業政策の新機軸 (2021~)
目的	特定産業 の保護・育成	市場環境 の整備	多様化する中長期の 社会・経済課題の解決 （「 ミッション志向 」）
理論的根拠	「市場の失敗」 の是正 幼稚産業保護	市場機能の重視 「政府の失敗」を懸念	不確実性への対応（政府による 市場の創造 ） 「政府の不作为」を懸念 （ 政府もリスクを負う「起業家国家 」）
政策の フレームワーク	ミクロ経済政策 （供給サイド） 官主導 ～過当競争の防止～	ミクロ経済政策 （供給サイド） 民主導 ～競争の促進～ （厳格な費用効果分析 に基づく事前評価重視）	ミクロ経済政策とマクロ経済政策の一体化 （需要と供給の両サイド、生産的政府支出(PGS)等） 意欲的な目標設定 、その実現に向けたイノベーション支援、規制・制度、標準化、国際連携等、 政策ツールを総動員 失敗を恐れず挑戦、失敗から学習（「 フェイル・ファスト 」） 総合的・多面的な事後評価重視
財政出動	中規模・中期	小規模・単発・短期	大規模・長期・計画的

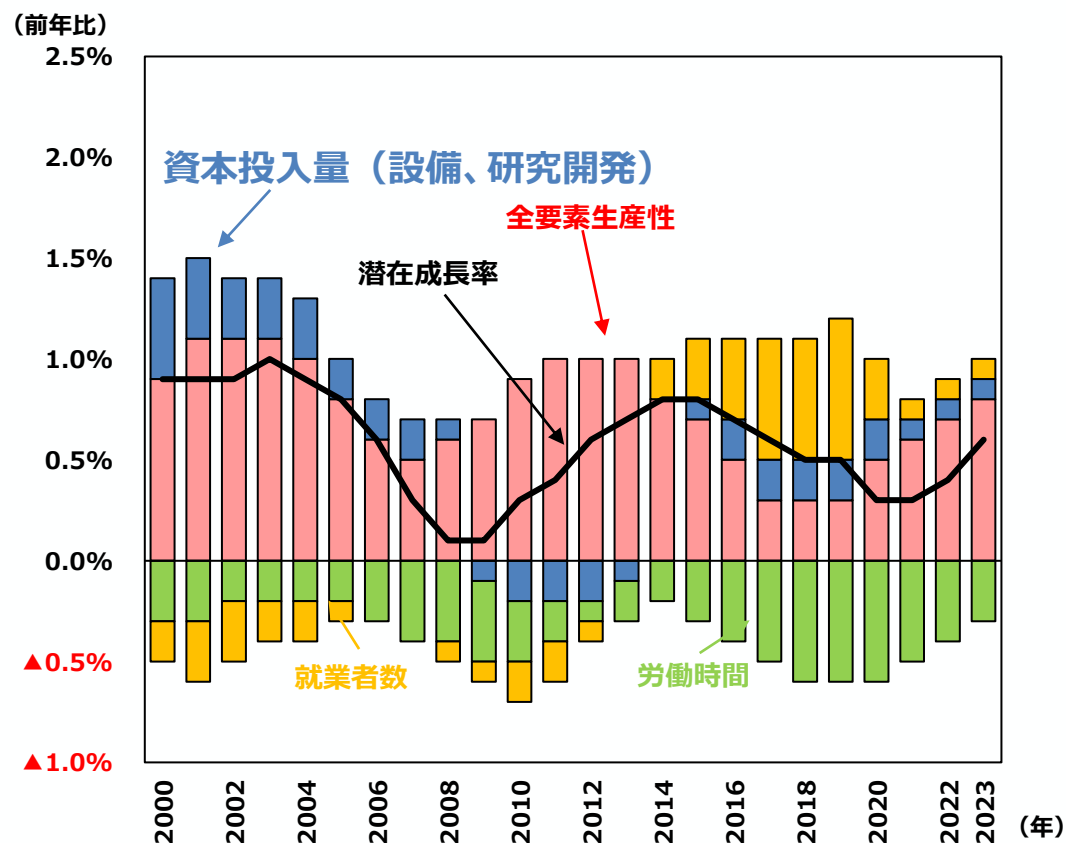
なぜ、国内投資なのか

(日独比較：潜在成長率の最大の違いは、資本蓄積)

経済産業政策新機軸部会
第3次中間整理より加工の上抜粋
(2024年6月7日)

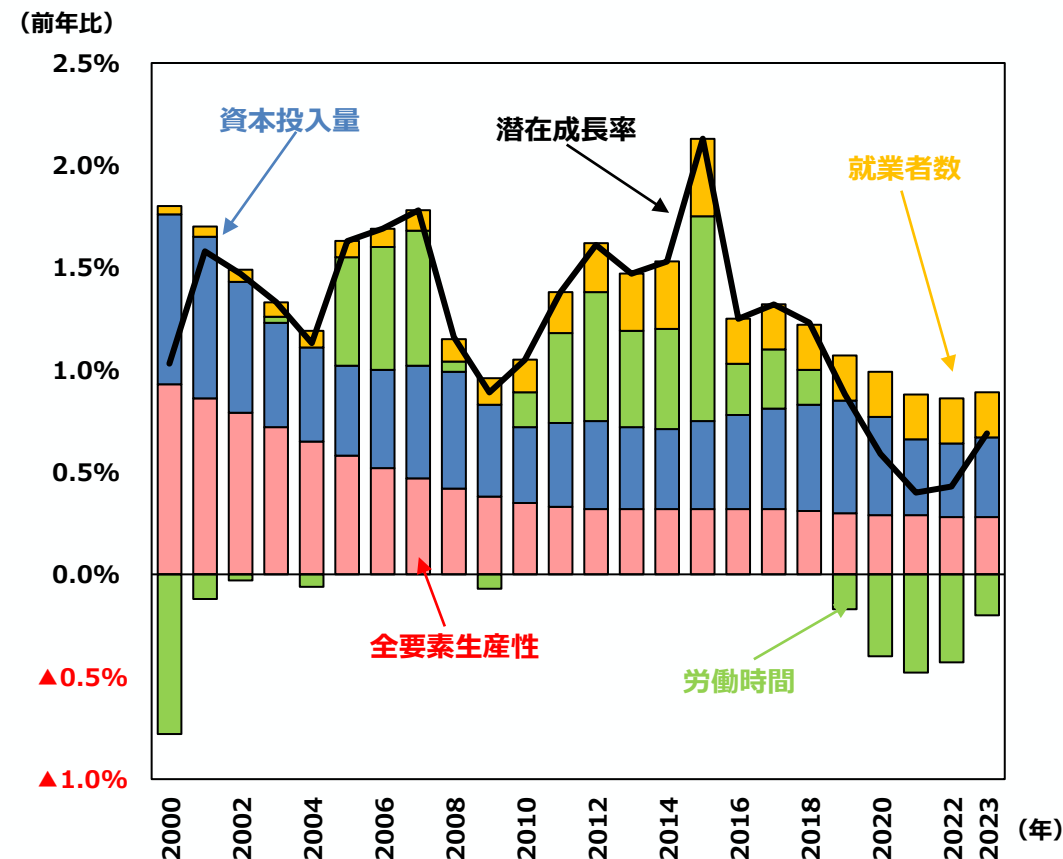
- 潜在成長率を要因分解すると、技術進歩などの全要素生産性要因には日独で大きな差はない。
- 最大の違いは資本投入量 (= 国内投資)。ドイツは継続的に拡大してきたが、日本は停滞。

潜在成長率の寄与度分解 (日本)



(資料) 内閣府「GDPギャップ、潜在成長率」2024年3月15日公表

潜在成長率の寄与度分解 (ドイツ)



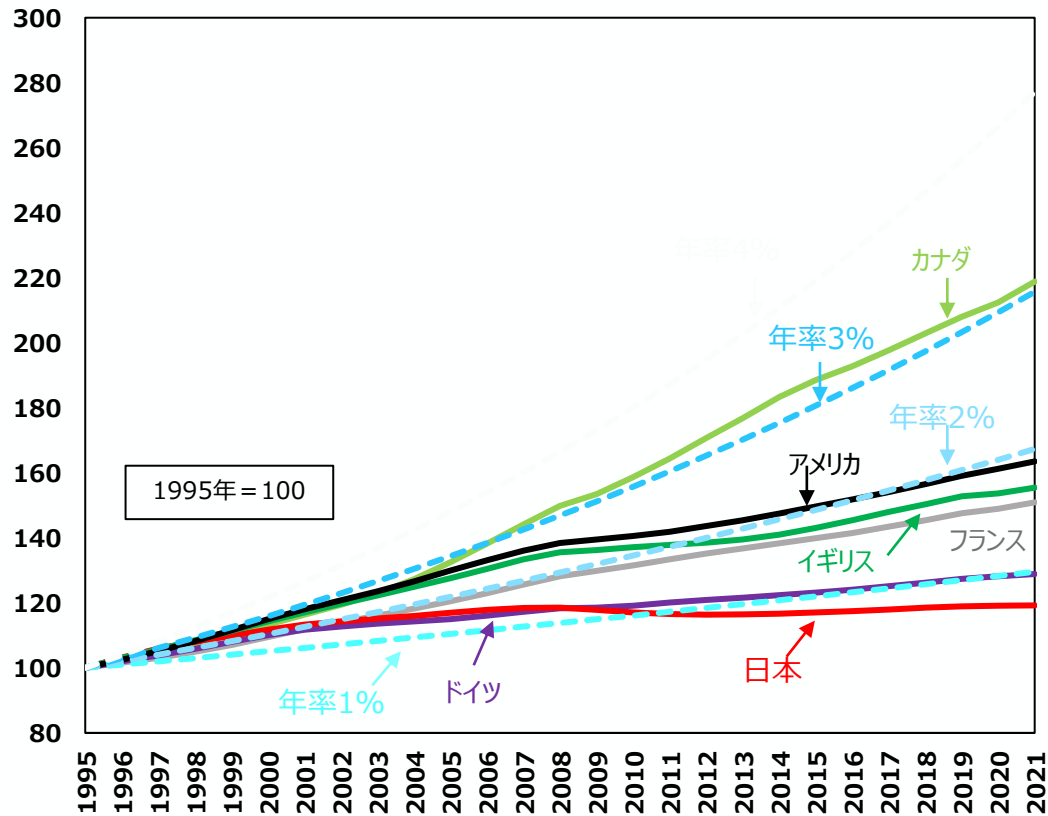
(資料) ドイツ経済諮問委員会

日本は成長力の鍵を握る投資が不十分で老朽化も深刻

経済産業政策新機軸部会
第3次中間整理より加工の上抜粋
(2024年6月7日)

- 日本の資本蓄積は先進国で最も増えていない。投資の低迷により、資本のヴィンテージは、G7でイタリアに次いで2番目に古くなった。
- 成長力強化に向けた国内投資の拡大が不可欠。

資本蓄積の国際比較

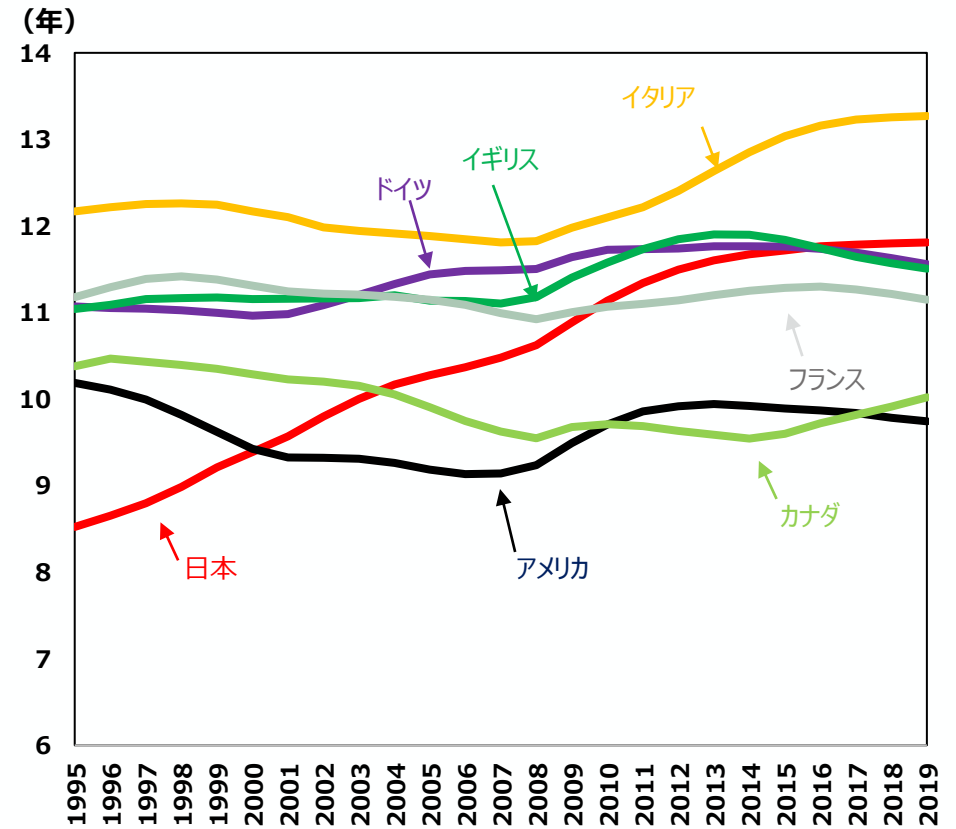


(資料) OECD Stat

(注) 各国の固定資本デフレートにて実質化を実施。

資本ストックは、実質化された各国の1995年の固定資産を100、伸び率を「(総固定資本形成-固定資本消耗)/固定資産」として計算したもの。

資本のヴィンテージの国際比較



(注) 資本のヴィンテージは、経済企画庁「国富調査」(昭和45年)を参考に、1970年末のヴィンテージを各国一律に8.1年と仮定して算出。

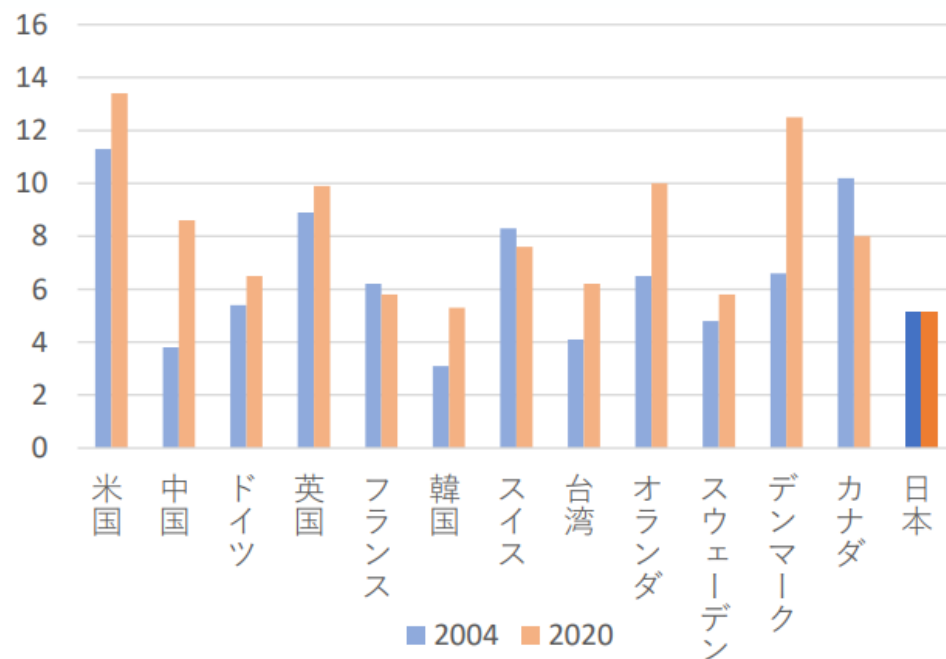
(出所) 内閣府「令和5年度年次経済財政報告」を参考にし、経済企画庁「国富調査」、IMF「Capital Investment and Capital Stock Dataset」より作成

研究開発投資や人材投資といった無形資産投資も停滞してきた

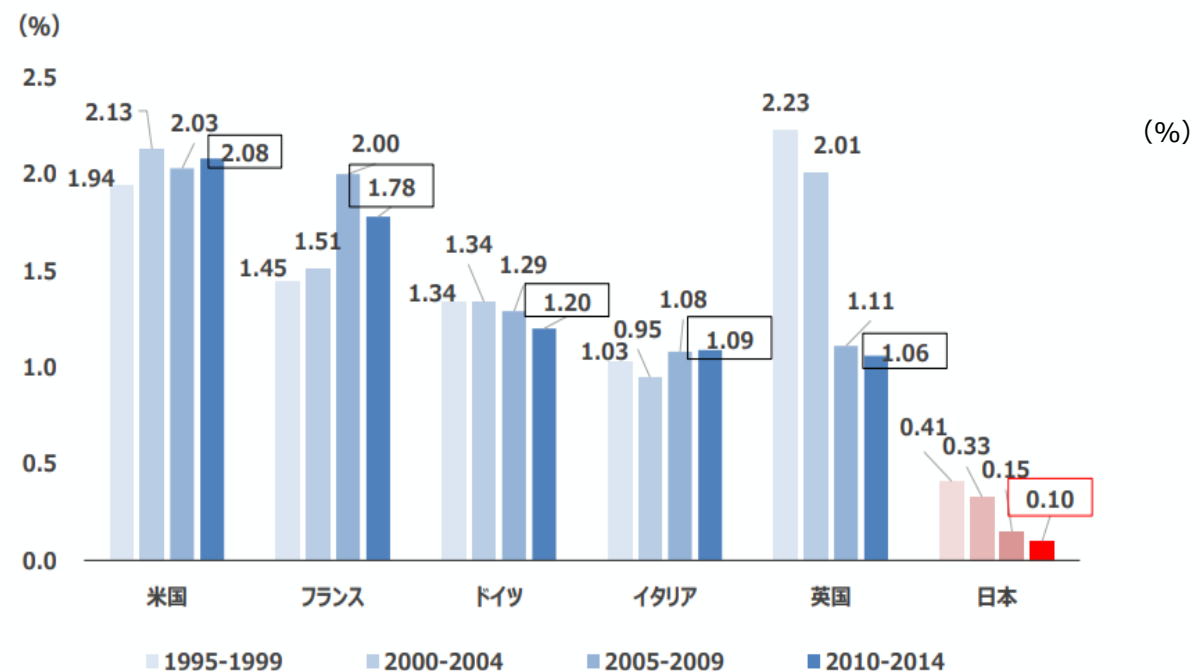
経済産業政策新機軸部会
第3次中間整理より加工の上抜粋
(2024年6月7日)

- 企業の研究開発費は、売上高に対する割合が他国では増加、しかし日本は横ばい。
- 日本企業のOJT以外の人材投資（GDP比）は、諸外国と比較して低い。

研究開発投資上位1000社の
売上高に対する研究開発費の割合



人材投資の国際比較（OJT除く）



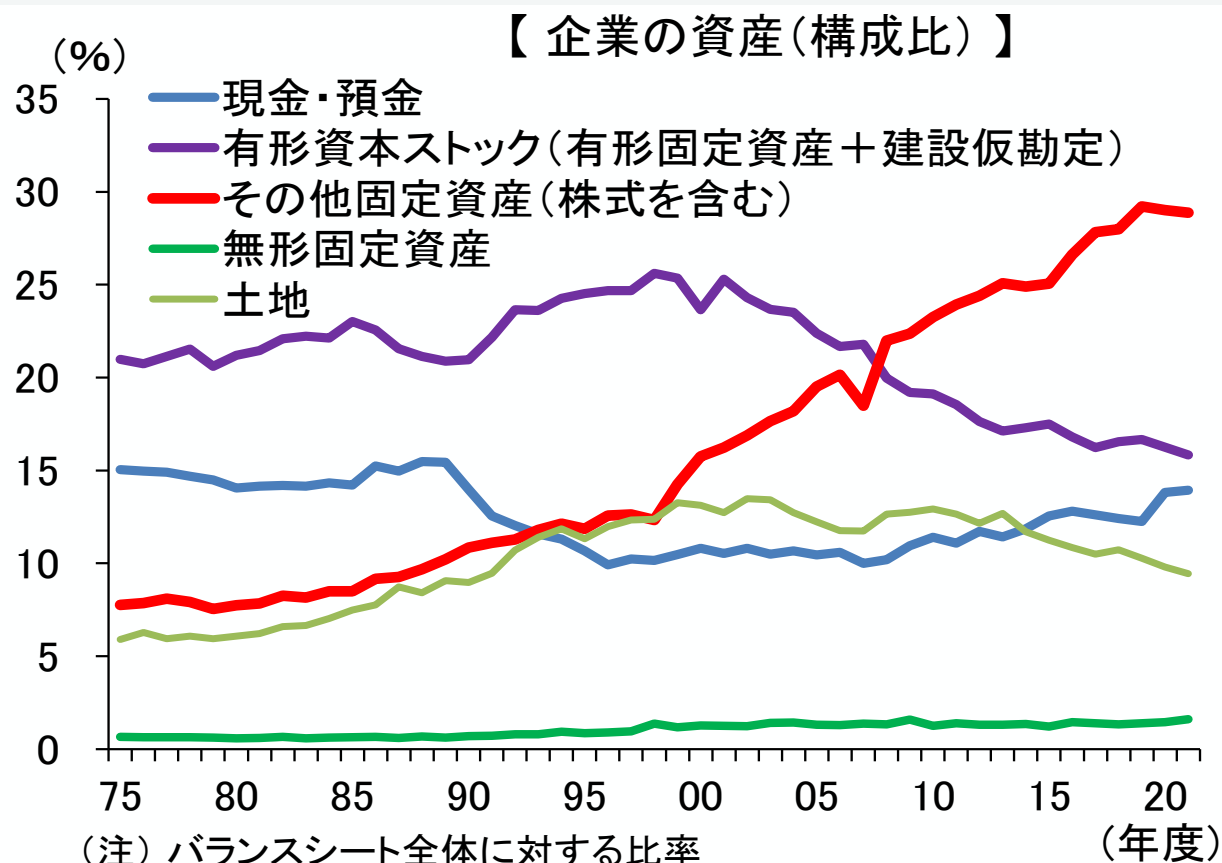
※ 研究開発投資額世界上位1,000社にランクインしている各国企業の売上高に占める
研究開発投資額の割合
出所：Motohashi, K. "Innovation in Japan: Current status and future perspectives"

（出所）学習院大学宮川努教授による推計（厚生労働省「平成30年版 労働経済の分析」に掲載）を基に経済産業省が作成

(参考) 稼ぐモデルは「既存事業を有効活用するコストカット型」だった

経済産業政策新機軸部会
第3次中間整理より抜粋
(2024年6月7日)

- 日本企業は、国内では既存設備を維持しつつ、海外投資を拡大（安い生産コストで逆輸入、国内で既に確立した製品・サービスを他国に横展開）して利益を拡大してきた。
- リスクを抑えて利益を拡大するには、こうした既存事業を有効活用するコストカット型の稼ぎ方が、（少なくとも短期的には）合理的なものとして選択されてきた可能性。



=内部留保(利益剰余金)を含む資本+負債は
どのような形態で活用されているのか

「その他固定資産」(≡海外投資+M&A)

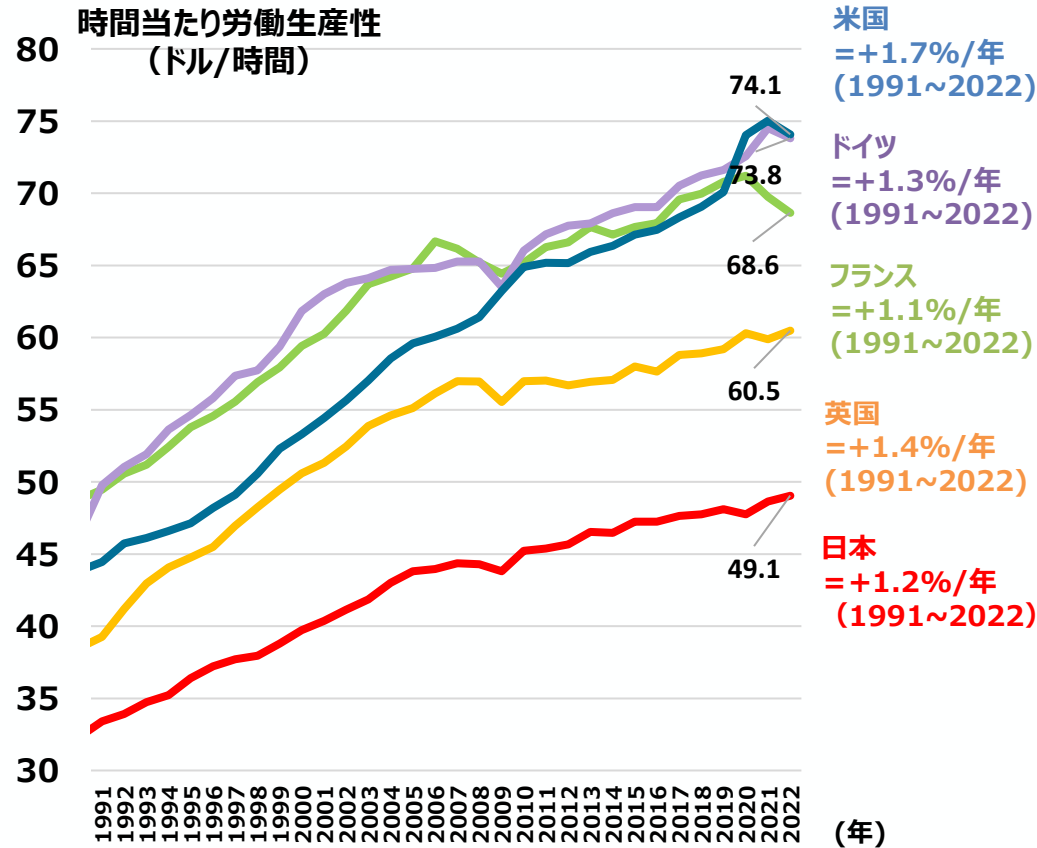
「有形・無形資産」(≡国内投資)

「現金・預金」(≡キャッシュ)

なぜ、所得拡大なのか

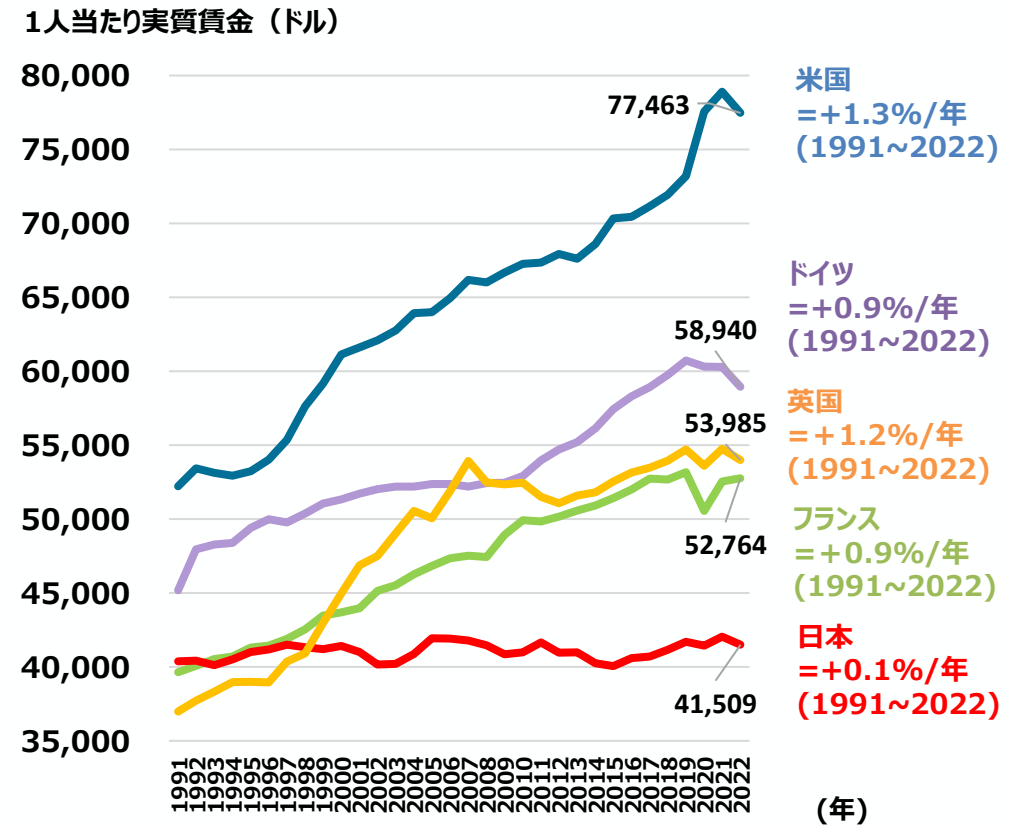
- **労働生産性**: 日本の労働生産性は、年率で1%以上伸びてきた。
- **実質賃金**: 日本の実質賃金は、過去30年横ばい。 それに伴い個人消費も低迷してきた。

労働生産性の国際比較



(注) 2015年の米国ドル (購買力平価ベース) で実質化したGDPを総就業時間 (就業者数×年間の平均就業時間) で割った値。
(出所) OECD.stat

実質賃金の国際比較

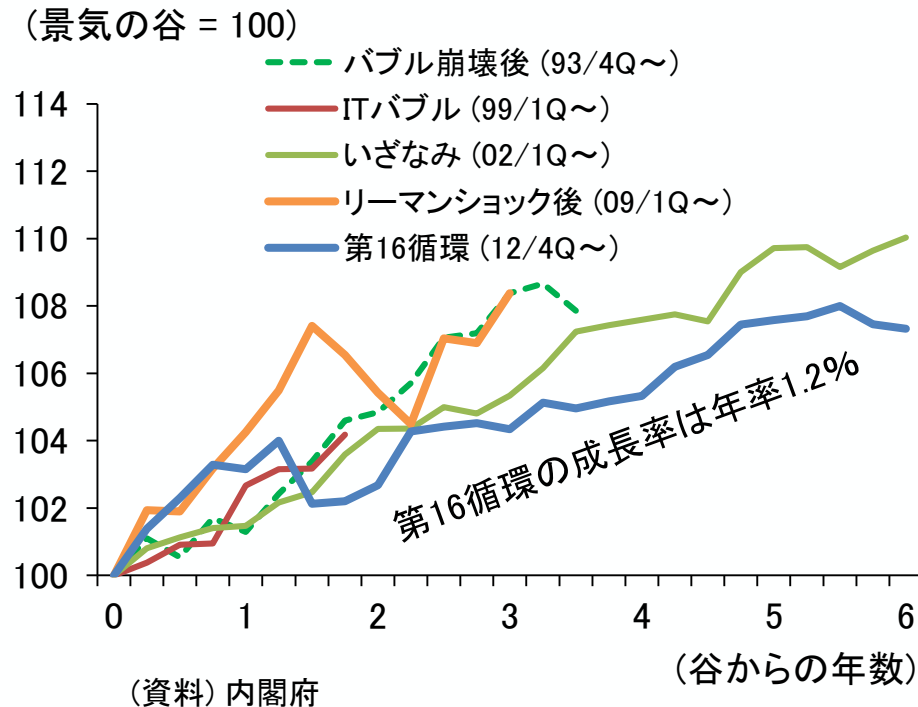


(注) 左図: 2022年の米国ドル (購買力平価) で実質化した値。
右図: 各国の名目賃金 (自国通貨建て) について、1991年を100として、指数化した値。
(出所) OECD.stat、内閣府

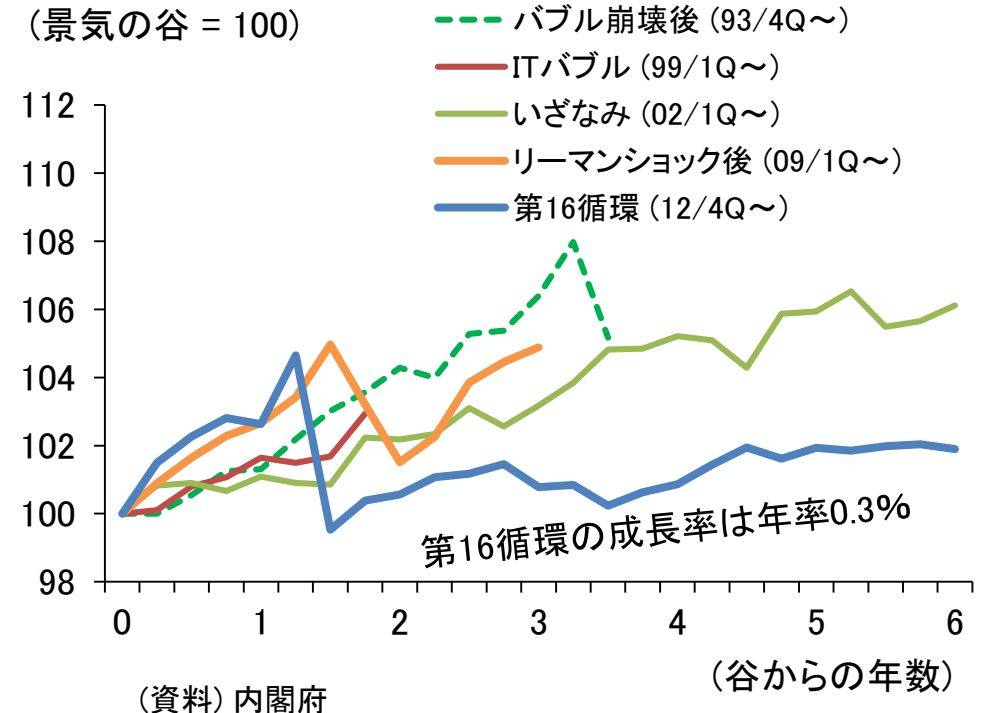
(参考) 経済停滞の中で、特に個人消費の伸びが停滞してきた

- 2012年以降の景気循環（第16循環）は長さでは戦後2番目の71か月だったが（いざなぎ景気に2か月及ばず）、成長率は年平均+1.2%で戦後最低だった。
- とくに個人消費が年平均わずか+0.3%とほぼゼロ成長だった。

実質GDPの局面比較



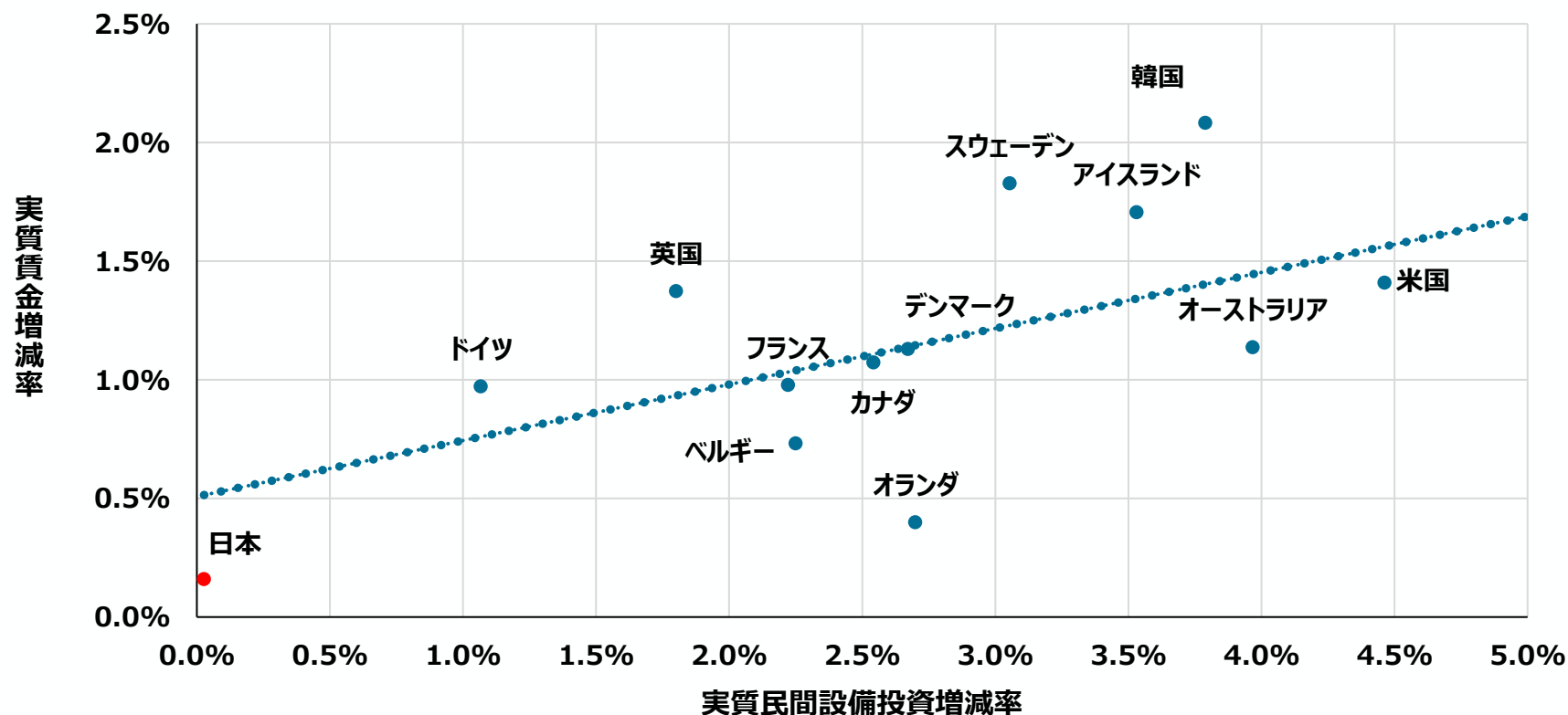
個人消費（実質）の局面比較



国内投資の増加は賃金上昇につながる

- 国内投資の増加は、労働生産性の向上を通じて賃金上昇に繋がる。
- 日本は、設備投資と賃金の両方とも上昇率が低い。

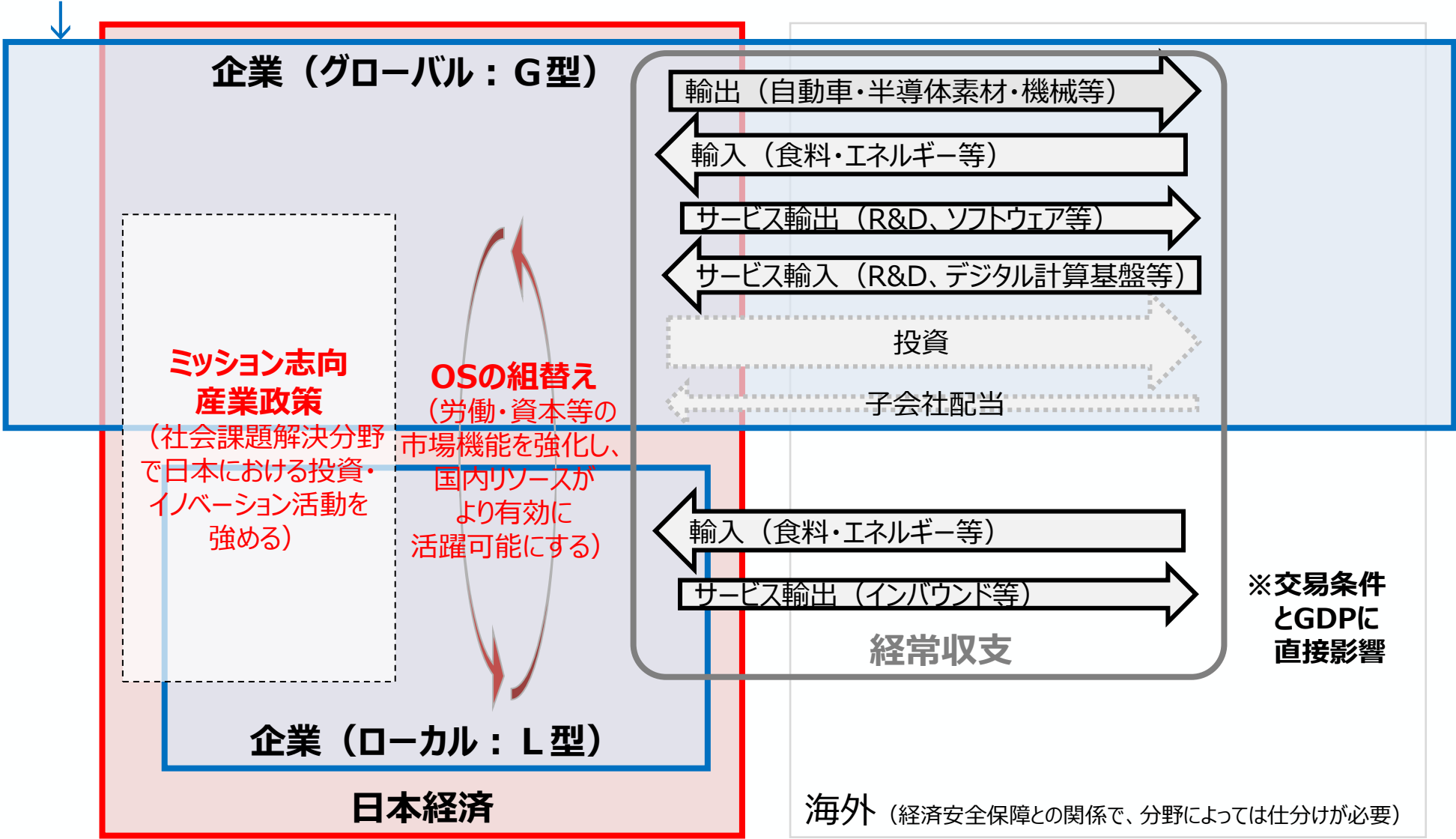
賃金と民間設備投資の相関図(1991-2021の年平均増減率)



(注) 実質賃金(縦軸)は総雇用者報酬(実質値)を従業者数で割り、「正規労働者の平均労働時間/全労働者の平均労働時間」を乗じたもの。
すなわち労働者の平均労働時間の変化に伴う影響を取り除いた推移を示している。民間設備投資(横軸)は住宅を除く民間設備投資の実質値。
(出所) OECD statより経済産業省作成

企業と政府の「目線の違い」を意識した、マクロ・ミクロの連動が必要

「資本（株主）」が最大化したいもの（＝世界全体での企業収益（からの投資家へのリターン））



↑
「政府」が最大化したいもの（＝日本国民の生活の豊かさ）

「経済産業政策の新機軸」の枠組み

第33回産業構造審議会
総会より抜粋
(2024年8月1日)

- 2021年の産構審総会以降、**社会課題解決を成長のエンジン**と捉え、「**ミッション志向の産業政策**」と「**社会基盤の組換え**」という枠組みの下で、**大規模・長期・計画的**な産業政策の強化策を提示。
- 一貫して、**①国内投資の拡大、②イノベーションの加速、③国民の所得向上の3つの好循環**の実現を掲げてきた。

ミッション志向の産業政策（8分野）

世界的な社会課題を起点に、**人口減少下でも中長期的に拡大する国内需要**を開拓。海外含め需給両面から施策を継続実施することで世界水準の戦略投資を加速。**政府支援は、国富を拡大する「国の戦略投資」**。

<ミッション>

- **G X**：今後10年で150兆円超の官民投資、そのために20兆円規模の政府支援。
- **D X**：デジタル化による新たなサービスへの需要が創出、ソフトウェアを含む設備投資が増加。例えば、2030年までに国内で半導体を生産する企業の合計売上高（半導体関連）15兆円超を目指す。
- **グローバル・経済安全保障**：2030年に対内直接投資を100兆円とする目標の早期実現。自律性向上、優位性・不可欠性確保、国際秩序維持
- **健康**：2040年に健康寿命75歳以上、2050年に公的保険外サービス77兆円、世界市場の獲得
- **少子化対策に資する地域の包摂的成長**：地域の良質な雇用や豊かな生活環境の創出（可処分所得/時間の向上等）を通じ、希望出生率を1.8に回復、将来的には更なる希望向上へ
- **災害レジリエンス**：途上国の適応市場（2050年約70兆円）含めた世界市場の獲得。
- **バイオものづくり**：2030年時点で国内外で総額92兆円の市場規模。
- **資源自律経済**：2030年に80兆円、2050年に120兆円のサーキュラーエコノミー市場を実現。

社会基盤（OS）の組換え（4分野）

ミッションの実現には、個別産業政策を補完するものとして、**テーマ横断的な経済社会構造の基盤整備**も必要。個別ミッション範囲外でも、国内投資・イノベーション・所得向上の3つの好循環に貢献。

<社会基盤（OS）>

□ 人材

物価上昇を超える賃上げの持続的な実現

□ スタートアップ・イノベーション

スタートアップへの投資額を今後5年で10倍

□ 価値創造経営

日本の代表的企業がPBR1倍超えとなる割合を2030年に8割に

□ EBPM・データ駆動型行政

(参考) これまでの審議状況

- 2021年の産構審総会「経済産業政策の新機軸」。
- 2022年6月の第1次中間整理：政策の転換
 - 社会課題解決 = 成長エンジン、「ミッション志向産業政策」+「社会基盤(OS)の組替え」という枠組み。
 - ⇒ GX推進法・20兆円規模支援方針、5G法・半導体支援、スタートアップ5カ年計画、リスキリング1兆円支援、経済対策「国内投資7兆円支援」等
- 2023年6月の第2次中間整理：政府全体・官民連携へ拡大
 - ミッション = 潜在需要を開拓するミクロ政策で、国内投資・イノベーション・所得向上の好循環というマクロ目標を実現。
 - ⇒ 国内投資フォーラムの創設、経団連2027年度115兆円目標と官民目標への昇華
 - ⇒ 「国内投資促進パッケージ」（11府省庁200強事業）、「中堅企業成長促進パッケージ」（12府省庁190施策、うち18施策を厳選）産業競争力強化法改正 等
- 2024年6月の第3次中間整理：日本経済は変化するチャンスだが、ここからが正念場、予見可能性向上が重要
 - 将来の“飯の種”を生み出す国内投資を後押しするため、財政支援を含めて積極的な産業政策を更に展開し、企業の予見可能性を高める。
 - ⇒ 2040年頃に向けた将来見通しの提示（新機軸の政策継続で「人口減少下でも一人一人が豊かに生活できる」定性的なシナリオ）
 - ⇒ 先端半導体の量産支援（法制上の措置を検討）、AI計算資源確保、排出量取引制度、私的整理法制、下請法執行力強化 等

(参考) 第3次中間整理の実行：3つの好循環(国内投資、イノベーション、所得向上)に向けた主要施策

経済産業政策新機軸部会
第3次中間整理より抜粋
(2024年6月7日)

	第2次以降の進捗	今後検討が必要となる施策	長期的目標
国内投資	●設備投資意欲の上昇 戦略分野への世界水準の長期大規模支援(GX経済移行債13兆円の支援先決定、戦略分野国内生産促進税制の創設等、11府省庁200強の施策の国内投資促進パッケージ) 中堅企業成長促進パッケージ、成長志向の中小企業創出、人手不足対策として省力化投資促進	国内投資の官民目標：2027年度115兆円 国内投資拡大の継続・対内直投の拡大：先端半導体の生産拠点整備、次世代電池の実用化、バイオ医薬品等の開発製造拠点整備・増強、経済安保分野のリスク分析・技術優位性獲得に向けた投資支援、銅資源等の海外上流開発支援等、工業用水・産業用地等の有効活用・整備、人手不足等の供給制約への対応	国内投資拡大の継続 (例えば、2027年115兆円達成スピード以上の継続) 将来の成長期待に基づく民間投資の促進 + 人口減少で物量減少しても、高付加価値化・新需要開拓・省力化徹底で国内経済活性化・海外需要開拓
イノベーション	●人手不足・新陳代謝の兆し スタートアップ：育成5カ年計画の着実な推進と強化(JIC運用期限延長、LPS投資対象拡充・海外投資制限の要件緩和等を規定した法の成立) 世界水準のイノベーション投資環境整備(イノベーション拠点税制の創設) 戦略分野のイノベーションの世界水準の支援(GX、半導体・AI・量子・宇宙、バイオ、健康) 高付加価値化のための事業構造改革、新陳代謝促進(複数回のM&Aを行う場合の税制優遇措置の創設、スピノフ等)	成長分野への労働力・資金流入、海外収益の国内還流 スタートアップ投資額：2027年度10兆円 世界で勝負(世界の創造拠点)：AIの性能向上に向けた計算資源確保等、AI安全性基準・ルール検討、排出量取引制度の検討、グローバルサウスとの戦略的取組 スタートアップを含むイノベーションエコシステム強化：バイオ・量子・宇宙支援、グローバル・スタートアップ創出を促すM&Aやセカンダリー等市場環境整備、新陳代謝を促す私的整理法制やパーソナルスピノフ税制等組織再編税制の在り方検討 生活の質の向上に向けた挑戦：成長志向の中堅・中小後押し強化の方向で予算・税制等について見直し、PHR整備、クリエイティブ産業の戦略的海外展開の促進、クリエイター育成、観光・インバウンドの稼ぐ力強化	両立 社会課題解決に向けた進展 ・GX：2050年カーボンニュートラル ・DX：デジタル社会の実現 ・経済安全保障の実現 ・健康寿命の延伸 ・自然災害へのレジリエンス社会 ・資源自律：資源制約からの解放 ・少子化傾向の反転：希望出生率を1.8に回復、将来的には更なる希望向上へ
所得向上	●30年ぶりの賃上げ水準 賃上げ環境の整備(価格転嫁対策、賃上げ促進税制の強化、事業再構築・生産性向上支援等)	物価上昇と賃金上昇の好循環の定着 賃上げ・生きがいの提供：良質な雇用を実現できる地域の中堅・中小企業の育成、下請法執行力強化、労務費価格転嫁徹底、地域性に応じた介護事業を促進する仕組み	賃金上昇の継続 (例えば、ここ2年の名目賃上げの継続) 一人一人が豊かな生活